

【その他の事業（相互扶助事業）】

1. その他本法人の目的達成に必要な事業

[他1] 高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進（継続）

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成26年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を27年6月に実施し、8月上旬までに212大学、61短期大学より回答を得た。回答率は大学が86.5%、短期大学が79.2%であった。

集計結果は、同年8月4日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成26年度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。なお、調査票及び調査結果は、平成27年度事業報告の附属明細書【2-14】を参照されたい。以下に調査結果の概要を報告する。

- ① 平成26度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり2億3,684万円で対前年度7.4%減となった。短期大学では1校当たり1,708万円で対前年度11.3%減となっている。
- ② 学生1人当たりの教育・研究経費における投資額は、メディアン（中央値）で大学が5.7万円と前年度に比べて8.1%減、短期大学も4.3万円で前年度に比べて2.3%減となっている。
- ③ 外部データセンター、クラウド等の利用経費は、1千万円以上が短期大学2校を含み40校と前年から2割程度増加している。1億円以上の大学は前年度2校が4校に倍増している。利用経費が最も多い大学は10.7億円となっている。
- ④ 経費別の増減は、大学では設備関係費と工事関係費が減少し、ソフトウェア関係費、保守・管理費、外部データセンター等経費が増加している。短期大学は設備関係費、ソフトウェア関係費、工事関係費が減少し、保守・管理費、外部データセンター等経費が増加している。
- ⑤ 以上のことから今後クラウド化が進むとともに、情報化投資が設備からICTを活用したアクティブ・ラーニング環境、eラーニングによる反転学修、学修管理システム、eポートフォリオシステム等の学修支援システムの整備に移ることが予測される。

(2) 加盟校の情報化投資額の費用対効果の点検・評価

以上の調査結果を踏まえて、加盟校における情報化投資額の費用対効果を教育への有効活用の観点から点検・評価した。点検・評価は、投資額を平準的に捉えるために25年度及び26年度の「情報化投資額」の規模と26年度に調査した「情報環境調査」の結果をマッチングし、情報化投資効果の有効性を評価した。

情報環境調査による評価は、教育の質的転換及び教学のマネジメント体制の充実に向けたICTの活用状況を判断するため、①「教学マネジメントでの活用」に20点、②「教育・学修支援での活用」に40点、「FD支援での活用」に10点、「IRでの活用」に15点、「教育情報公表での活用」に5点、「セキュリティ対策を含む情報環境整備」に10点を配点し、全体100満点に対する有効性を以下の観点で数値化し、さらに項目ごとの活用範囲や活用の有無など個別データも組み合わせた「情報化投資効果の有効性評価シート」

を作成して総合的に判断した。以下に、情報環境調査における I C T 活用状況の項目を掲載する。

1. 全学的な教学マネジメントに向けた情報通信技術（I C T）の利活用
(I C T を活用した教育課程の可視化、学修指導を自己点検・評価する e ポートフォリオ、シラバス点検の取組み等)
2. 教育の質的転換を目指した教育・学修支援環境
(L M S 、 e ラーニング、反転授業の実施、 e ポートフォリオや学生カルテの導入、 I C T を利活用した地域・産業界・大学間連携、コンテンツ・アーカイブ化等)
3. F D 支援の点検
(I C T を活用した教育改善計画、アクティブ・ラーニングの推進、 e ポートフォリオを利活用する研修の実施等)
4. 情報環境として備えるべき施設
(ネットワークの高速化、教室の I C T 環境、情報セキュリティ体制、情報資産の把握、インシデント情報共有、情報セキュリティの自己点検・評価・改善体制等)
5. 大学の活動を調査・分析・改善する I R の取組み
(I R の導入状況、教育の I R 活動の取組み、経営の I R 活動の取組み)
6. 教育情報公表の点検
(教育情報公表の取組み、外部と意見交流、教育情報の構築体制の有無)

本協会では、コストパフォーマンスの参考資料として活用されるよう、評価結果を加盟校の会員代表者宛に 1 2 月に送付した。なお、「情報化投資効果の有効性評価シート」は、平成 2 7 年度事業報告の附属明細書【 2 - 1 4 】を参照されたい。